

UAB ホップトランスロジスティクス社

【調査日時】 令和6年7月27日（土） 8時

【対 応 者】 JSC HOPTORANS LOGISTICS

CEO RIMVYDAS MELKUNAS（リムヴィダス・メルクナス）氏

CSO UGNE KATALYNIENE（ウグニ・カテリーエニ）氏

駐日リトアニア共和国大使 オーレリウス・ジーカス氏

福山通運（株）代表取締役社長 小丸 成洋氏

常務執行役員 岡本 泰氏

【目 的】 人口が広島県とほぼ同じリトアニア共和国における、ICT分野の先進的な取組や、スタートアップ企業に関する魅力的な環境づくりの調査を主とし、広島県に本社を置く福山通運株式会社が業務提携を結んでいる、リトアニアでも有数の物流サービス関連会社のUABホップトランスロジスティクス社において、同社経営幹部に経営課題、ICTを活用した取組をはじめ、今後目指している経営展開などについて調査し、今後、福山通運株式会社をはじめとした県内企業との連携について話を伺うとともに、両国、広島県との発展的連携構築および広島県経済発展のための意見交換を行った。

（1）当日の流れ

福山通運株式会社 岡本常務よりホップトランスロジスティクス社との業務提携内容、取り扱っている商品、ヨーロッパでの物流業務、業務環境、ICTの活用等についてのブリーフィングが行われ、その後CEOから会社の概要について、質疑を交えながら、意見交換が実施された。

（2）所見、質疑など

説明等を以下の通り内容について再整理するとともに、日本、広島県との発展的連携についての考察をまとめることとする。

両社の業務提携内容と現地での物流概要について

両社では繊維原料の麻やはちみつなどを扱い、ヨーロッパ内での荷物の大型仕分け装置も運搬している。

基本的な長距離輸送業務は、出庫すると2か月から3か月の期間の行程となるため、トラックにはドライバーの生活に必要な設備も備わっている。

リトアニアでは IT 化が進んでおり、ドライバーへの指示が iPad を使用した社内システムを通じて行われ、出発時間や配送ルート、休憩時間や場所まで詳細に設定されている。これはドライバー不足の問題に対応するため、国外からもドライバーを雇用することにより言語の壁が生じるが、それを克服するための技術として整備されたものである。また、環境対策のための新技術が車両メーカーにより次々装備されるため、トラックを2年ごとに更新している。

質疑

① ドライバー不足問題への対応

ドライバー不足は世界的な問題であり、この企業もその解決に取り組んでいる。新規雇用を進めるだけでなく、既存社員を長期的に雇用することを重視しており、社員が長く働けるような企業文化の構築が重要と考えている。新しいトラックの導入など、働きやすい環境を整えることで社員の定着を図っており、親子やパートナー同士で働く社員もいることが特徴だ。

② 会社の最終ビジョン

会社の目標は、現在人が行っているピッキングや集配のルート設計などを、デジタルや AI 技術を活用して自動化する。そのため大手 IT 企業と協力して技術導入を進め、5 年間でトラックの台数を倍増させるとともに、持続可能な運輸を目指している。

また、リトアニアだけでなくヨーロッパ全体に拠点を設置し、他の運送企業とも連携して効率化を図りたいと考えている。

最新技術を搭載したトラックの使用が同社の強みと位置付けている。

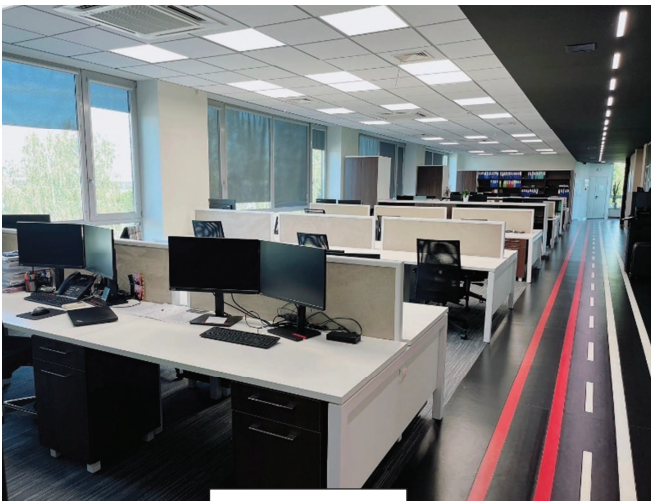
まとめ

近年、ホップトランスロジスティクス社は IoT 技術を物流業務に積極的に取り入れている。IoT の使用により、出荷のより正確な追跡を可能にし、ルートを最適化し、燃料消費量を削減することで、運用効率も向上している。

今後、福山通運株式会社との、倉庫事業への共同出資や人事交流といった提携・交流が深まることも期待される中、ホップトランスロジスティクス社の先進的 IoT 技術や人材活用ノウハウが、福山通運株式会社を通じて広島県内業界へ波及することにより県内産業の効率化による利益拡大も期待できると考える。今回得た知見を今後の県勢発展への一助としたいと考えている。



中本議長からの訪問団を代表した挨拶



事務所風景



トラック説明風景



キャビン内部



カウナス市役所

【調査日時】 令和6年7月27日（土）10時

【対応者】 Ms.Lina Duobaite 氏

【目 的】 リトアニア共和国第2の都市カウナス市の現況について学び、パートナーシップの可能性を含めた調査・研究に資する。

（1）国、調査先などの概要

リトアニア共和国 首都ヴィリニウス

通貨 ユーロ

国土 65,300k m²

人口 2,794,090 人（広島県と同程度）

GDP 1,445.9 億ドル（一人当たり 50,600 ドル）

産業構造

第1次産業：3.6%

第2次産業：27.8%

第3次産業：68.6%

主要産業

- ・石油精製業
- ・食品加工業
- ・木材加工・家具製造業
- ・販売小売業
- ・物流・倉庫業

カウナス市

カウナス市は、リトアニア第2の都市で、ソビエト連邦併合以前のリトアニアの首都である。

リトアニアのほぼ中央に位置し、市の中心部は歴史的な町並がある。

人口 ： 約35万人。

面積 ： 157 km²

日本との関わり

- ・ 杉原記念館（命のビザ）
- ・ 神奈川県平塚市との姉妹都市提携（2023年）
- ・ 岐阜県八百津町（2019年） — 杉原千畝氏の出身地
- ・ 福山市立大学とカウナス工科大学など教育機関連携
- ・ JFE エンジニアリング株式会社のドイツ子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ社
カウナス市で同国最大となる大型廃棄物発電プラントの竣工。

（2）当日の流れ

パリオニス副市長の歓迎を受け勉強会を開始。

杉原千畝氏との要因もあるが、現在日本に対する印象は非常に良好である。

教育機関との連携、都市交流の促進、企業誘致の動きなど活発に動いている状況である。

今後、広島県との交流も含めて親交を深めていきたい。



1. カウナス市の経済状況

カウナス市は、製造業が主要な産業の一つであり、特にエンジニアリング、電子機器、化学、食品加工などが発展している。これに加えて、近年では情報技術（IT）分野が急成長しており、カウナス工科大学などの教育機関と連携したスタートアップ企業の増加が見られる。これらの企業は、市内における新しい雇用機会を創出しており、若い労働力の定着を促進している。

また、観光業も重要な経済セクターである。カウナスは歴史的建造物や博物館が多く、特に旧市街は多くの観光客を魅了している。さらに、2022年には「欧州文化首都」に選ばれたことで、国際的な注目を集め、観光インフラの整備が進められている。

経済的課題

まず、地域経済の多様性の不足が挙げられ、製造業への依存度が高いため、世界的な市場の変動や産業の移転が地域経済に大きな影響を与える可能性がある。特に、労働力の移転が起きやすく、高賃金を求めて他国に移住する若者が増加している点は深刻な問題である。

さらに、インフラの老朽化も重要な課題です。交通インフラやエネルギー供給網の



近代化が進んでいない部分があり、これが将来的な経済成長のボトルネックになる可能性があり、持続可能なエネルギー利用に向けたインフラ整備が必要である。

また、IT 産業の発展が進む中で、適切な人材の確保も課題である。高等教育機関が優秀な人材を輩出しているが、国内外の競争が激化しているため、地元での雇用を維持するための施策が必要である。

総じて、カウナス市はリトアニア経済において重要な位置を占めており、製造業や IT 産業を中心に成長を続けているが、経済の多様化やインフラ整備、人材確保といった課題に取り組む必要がある。これらの課題を克服することで、カウナスはさらに国際的な競争力を持つ都市へと成長する可能性を秘めている。

2. まちづくり

カウナス市においては、環境や都市インフラのイノベーションにも取り組んでいる。

特に、都市公園や橋に関するプロジェクトは、持続可能性や地域の魅力向上に貢献している。

カウナス市におけるイノベーションや都市開発に関連して、トマス・バウクス氏が深く関わっており、特に持続可能なデザインや都市計画に関するプロジェクトで知られている。

例えば、公共空間の再開発や持続可能な建築デザインの推進において、彼のような専門家が重要な役割を果たしている。彼の仕事は、地域社会の生活の質を向上させることを目的としており、都市環境をより住みやすく、持続可能なものにすることに焦点を当てている。

(1) 公園におけるイノベーション

カウナス市では、公共空間の再開発が進んでおり、公園の整備や新設が積極的に行われている。例えば、「Nemunas 島公園」は、カウナス市内で最大の公園で、持続可能なデザインが特徴である。ここでは、エコシステムを保護しながら、住民がリラックスできる空間が提供されている。

また、スマート技術の導入も検討されてお



り、訪問者の利便性を高めるための取り組みが進行中である。

さらに、カウナス市は「欧州文化首都 2022」として選ばれた際に、都市全体の公園や公共空間のリニューアルが行われた。この際、持続可能な都市デザインや多機能空間の創造に焦点が当てられ、公園は文化イベントやスポーツ活動の場としても利用されている。

(2) 橋におけるイノベーション

カウナス市は、多くの橋がネムナス川とネリス川に架かっており、これらの橋の改修や新設にも力を入れている。特に、歩行者や自転車利用者のためのインフラ整備が進んでおり、インクルーシブデザインが導入されている。専用の自転車道やバリアフリーの設計が採用され、市民が安全かつ快適に橋を利用できるよう工夫されている。

また、一部の橋にはスマート技術が導入されており、橋梁の状態をリアルタイムで監視するセンサーが設置されている。これにより、メンテナンスが効率化され、安全性が向上している。

結論

カウナス市は、都市公園や橋のイノベーションを通じて、持続可能で魅力的な都市づくりを進めている。環境に配慮したデザインやスマート技術の導入により、市民の生活の質を向上させ、国際的な競争力を高めることを目指している。これらの取り組みは、カウナス市が現代の都市問題に対応しつつ、未来志向の都市を築く一助となっている。

カウナス市の教育

リトアニア国内で重要な役割を果たしており、高等教育機関の充実と革新的な教育プログラムが特徴である。リトアニアの教育・研究の中心地の一つであり、国内外から多くの学生が集まる都市でもある。

高等教育機関

カウナス市には、いくつかの著名な大学があり、特に理工系や社会科学分野での教育・研究が盛んである。

ヴィータウタス・マグヌス大学 (Vytautas Magnus University)

ヴィータウタス・マグヌス大学は、カウナス市における主要な大学の一つであり、リベラルアーツ教育を特徴としている。大学は幅広い学問分野を提供しており、人文科学、社会科学、自然科学、経済学、芸術など多岐にわたる分野で質の高い教育を行っている。国際的な学生交流プログラムも活発で、欧州やアジアの大学と連携している。

備考 リベラルアーツ教育

1 多様な科目の学習

リベラルアーツ教育では、学生は幅広い科目を学ぶことが求められる。これにより、異なる分野の知識を統合し、複雑な問題を多角的に考察する能力が養われる。学生は、文学、哲学、歴史、社会学、心理学、数学、自然科学、芸術などの科目を学ぶことで、幅広い教養を身につける。

2 批判的思考と問題解決能力の育成

リベラルアーツ教育は、学生に対して批判的思考を奨励し、情報を分析し、論理的に考える力を養うことに重点を置いている。学生は、複雑な問題に対して異なる視点からアプローチし、創造的な解決策を見出す能力を身につける。

3 コミュニケーションスキルの強化

リベラルアーツ教育では、口頭および書面でのコミュニケーション能力の向上が重視される。

学生は、エッセイやプレゼンテーションを通じて、自分の考えを明確に伝える力を養う。

また、異なる意見を尊重し、ディスカッションを通じて深い理解を促進する。

4 倫理的・社会的責任感の育成

リベラルアーツ教育は、学生に対して社会的・倫理的な問題に対する理解を深めさせることを目指している。これにより、学生は公正で責任ある市民として、社会に貢献するための基盤を築くことができる。

カウナス工科大学 (Kaunas University of Technology, KTU)

カウナス工科大学は、リトアニア最大の工科大学であり、特にエンジニアリング、情報技術、経営学の分野で高い評価を受けている。大学は産業界との連携が強く、学生は実践的なスキルを習得する機会が豊富に提供されている。カウナス工科大学は、国内外の企業と協力してインターンシップや共同研究プロジェクトを展開しており、卒業生の就職率も高い。

初等・中等教育

カウナス市の初等・中等教育は、リトアニアの全国的な教育カリキュラムに基づいて運営されている。小学校から高等学校まで、基礎的な学力の育成に加え、創造性や批判的思考を重視した教育が行われている。外国語教育も充実しており、多くの学校で英語、ドイツ語、フランス語などの言語が教えられている。

また、カウナス市は科学技術教育にも力を入れており、STEM（科学、技術、工学、数学）教育のプログラムが導入されている学校が多い。これにより、将来の技術者や研究者の育成に寄与している。

教育の課題と展望

カウナス市の教育にはいくつかの課題も存在する。特に、少子化による学校の統廃合や、教育資源の不均衡が問題とされている。また、グローバル化が進む中で、国際的な競争力を維持するための教育の質の向上が求められている。

しかし、これらの課題に対して、カウナス市は積極的な教育改革を推進しており、デジタル教育や持続可能な開発をテーマにしたカリキュラムの導入が進められている。これにより、学生たちは現代社会で求められるスキルを身につけ、将来のキャリアに備えることができるようになってきている。

結論

カウナス市の教育は、リトアニア国内で高い評価を受けており、特に高等教育機関の充実が顕著である。学生たちは幅広い分野で質の高い教育を受けることができ、地域社会や国際社会に貢献する人材が育成されている。今後も、教育の質をさらに向上させ、国際的な競争力を強化するための取り組みが続けられると考えられる。

(3) 所見、質疑など

カウナス市との交流は、経済、まちづくり、教育の観点から多岐にわたる分野で相互の発展に寄与する可能性があり、以下にそれぞれの観点からの交流の例を示す。

経済の観点から

1. 投資とビジネスチャンスの拡大

カウナス市は、リトアニアの経済中心地として、特にテクノロジーや製造業、サービス業の分野で活発な経済活動が行われており、日本の企業とカウナス市の企業間でのビジネスマッチングや投資機会の提供が進んでいる。これにより両者の経済的な連携が強化され、リトアニアと日本の企業間での共同プロジェクトや、カウナス市における日本企業の進出が促進される可能性は大いに考えられる。

2. 観光交流の促進

カウナス市は観光地としても注目されており、日本からの観光客誘致のためのプロモーション活動が行われている。観光交流を通じて、経済交流も考えられる。

まちづくりの観点から

1. 都市計画と公共施設の整備

カウナス市のまちづくりに関しては、都市計画の専門家やコンサルタントが協力して、公共施設の設計や都市再生プロジェクトに参加している。例えば、カウナス市の公園や交通インフラの整備、環境に配慮した都市設計において、日本においても参考になる部分も多いと考える。

2. 持続可能な開発の推進

カウナス市は、持続可能な都市開発に注力しており、日本との協力により、グリ

ーンインフラやエコデザインの導入が進んでいる。例えば、エネルギー効率の高い建物や、再生可能エネルギーの導入に関する共同プロジェクトも実施されており、大きな可能性が考えられる。

教育の観点から

1. 学術交流と研究協力

カウナス市の大学、特にヴィータウタス・マグヌス大学やカウナス工科大学は、日本の大学との学術交流を行っている。学生や研究者の交換プログラム、共同研究プロジェクトが推進されており、両国の学術的な連携が強化されている。これにより、異なる文化や技術の交流が促進され、研究成果の相互利用が考えられる。

2. 教育プログラムと文化交流

教育機関間での交流は、文化的な理解を深めるための重要な手段と考えられ、日本の学校や大学との提携により、カウナス市の学生や教師が日本の教育システムや文化を学ぶ機会も提供される。逆に、日本の学生もカウナス市での学びや交流の機会を得て、国際的なシンポジウムやセミナーの開催を通じて、教育と文化の交流が促進される可能性が考えられる。

結論

カウナス市との交流は、経済、まちづくり、教育の各観点から多方面にわたって相互の発展に寄与する可能性がある。

経済面ではビジネスチャンスや観光交流が推進され、まちづくりでは都市計画や持続可能な開発に関する協力が考えられる。

教育面では、学術交流や文化理解の深化が行われることにより、両地域の関係を強化し、未来へ向けての協力体制構築に向けた基盤となる可能性を秘めていると考える。



杉原千畝記念館

【調査日時】 令和6年7月27日（土）13時

【対応者】 杉原記念館館長 ラムーナス・ヤヌライティス氏 ほか

記念館概要

杉原千畝記念館は、リトアニア共和国のほぼ中央に位置し、首都ビリニュス市から100kmほど離れた第2の都市であるカウナス市にある。

カウナス市は、面積157km²で、人口は約30万人、主な産業は食品加工や繊維・化学産業のほか、木材加工や家具製造業が中心で、近年では大手IT産業が開発拠点を置くなどICT関連の成長も目覚ましい。一方で、まちの中心部には歴史的な建造物が多く建ち並び、過去と現代が調和する美しいまち並みが有名な都市である。

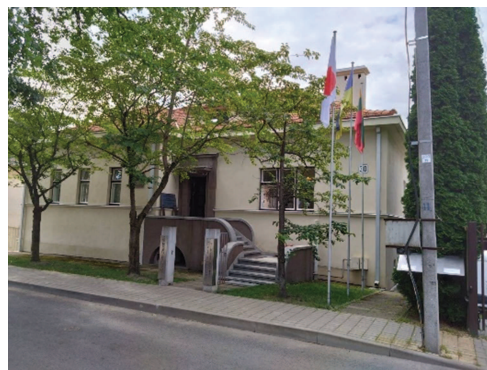
日本とは、平塚市（神奈川県）、杉原千畝氏の故郷である八百津町（岐阜県）と姉妹都市を締結している。

そのカウナス市内の住宅地の一角に、杉原千畝記念館が存在している。記念館は、当時、杉原千畝氏が日本の在リトアニア領事館として実際に住んでいた邸宅を博物館として改装したもので、領事館といっても建物の規模的には一般的な住居と何ら変わりはない。

館内は、1階と2階のフロアに分かれており、1階部分は、杉原氏と家族の物語や実際にビザ等进行处理していた執務室などがあり、2階部分は、リトアニアへ逃げ延びた難民に対する救済やカウナス市での外交官生活を中心に様々な展示がなされている。また、2階部分には、映写室があり、杉原氏の外交官としての活動内容や実際に命を救われたユダヤ人の方々のインタビュー映像など、杉原氏に関するドキュメンタリー映像が日本語の字幕スーパー付きで放映されており、観光、仕事、視察など訪れる目的は様々だと思うが、多くの日本人が来館している様子が見える。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって一時期休館を余儀なくされ、来館者は激減し、維持・運営費を確保できなくなり、経営的に大変厳しい状況が続いていると説明を受けた。※日本からの支援（杉原氏の故郷である岐阜県内の企業や団体）により経営を保持している状況。

新型コロナウイルス感染症は、現在、日本における感染法上の分類を5類感染症に引き下げられ、今後、来館者も徐々に増えてくるものと期待されるが、できることなら、日本



が世界に誇る杉原氏の功績を称え後世へと伝承していくためにも、世界各国から多くの方が訪れて、記念館が閉館されることなく安定的に運営されることを望む。

杉原千畝氏の功績

杉原千畝氏は、日本の外交官であり、第二次世界大戦が始まった当時、ソビエト連邦とナチスドイツの間にあるリトアニアの暫定首都であったカウナス市の日本領事館の領事代理として赴任していたが、ソビエト連邦の占領やナチスドイツの侵攻により逃れた多くのユダヤ人が、日本を経由して他国に避難するため日本領事館に通過ビザを求めて押しかけた。杉原氏は、直ちに外務省に通過ビザの発給許可を求めたものの、その頃の日本では、通過ビザの発給が認められる資格条件として、避難先の国の入国許可を得ていることや避難先の国までの旅費を有することなどが決められていたことから、ビザの発給は認められなかった。しかし、命の危険が差し迫るユダヤ人のために、外務省の意向に背いてまで、自身の信念に基づいて領事としての裁量権を最大限生かし可能な限りビザの発給をし続け、多くのユダヤ人を救出した杉原氏の行動（命のビザ）は、今なお、世界の多くの人々から高く評価されており、非常に感銘を受けた。



まとめ

今、世界各地で紛争や戦争、迫害等が起きる中で、家や故郷、国を追われた人々の数は、2024年時点で約1億3,000万人（国連UNHCR協会発表）にものぼり、加えて、気候変動による自然災害や食糧不足等も加わり、今後より一層、避難民が増えると予想されるなど厳しい世界情勢となっている。このたびの杉原千畝記念館の視察は、こうした厳しい困難な状況にあって、個々として何を選択して行動すべきか、非常に考えさせられるものとなった。杉原千畝記念館の経営状況は大変厳しく、将来的にも楽観視できない状況と説明を受けたが、今後も、多くの人々が来館して杉原氏の行動とその偉大さに触れることで、世界平和の大切さや命の尊さを学ぶ機会になればと切に願うものである。

